

平成 31 年 度

予 算 の 概 要

平成31年度一関市予算の概要 目次

1. 平成31年度一関市予算のポイント	1
2. 平成31年度一関市予算	
(1) 全会計総括表	9
(2) 一般会計歳入の状況	10
(3) 一般会計歳出の状況(目的別)	12
(4) 一般会計歳出の状況(性質別)	14
(5) 入湯税の用途について	16
(6) 引上げ分の地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費	17
3. 一般会計予算規模等の推移	
(1) 予算規模の推移	19
(2) 自主財源比率等の推移	19
(3) 主な歳入の推移	20
(4) 義務的経費の推移	21
(5) 投資的経費の推移	22
(6) 平成31年度末地方債残高の見込み	22
(7) 平成31年度基金繰入金	22
4. 行政改革の効果	23
5. 主要事項の説明	
(1) 一般会計	
① 議会費	25
② 総務費	26

③ 民生費	53
④ 衛生費	80
⑤ 労働費	97
⑥ 農林水産業費	101
⑦ 商工費	123
⑧ 土木費	138
⑨ 消防費	148
⑩ 教育費	152

(2) 特別会計

① 国民健康保険特別会計	171
② 後期高齢者医療特別会計	176
③ 都市施設等管理特別会計	177
④ 工業団地整備事業特別会計	178
⑤ 市営バス事業特別会計	179
⑥ 下水道事業特別会計	180
⑦ 農業集落排水事業特別会計	183
⑧ 浄化槽事業特別会計	184
⑨ 物品調達特別会計	185

1. 平成31年度一関市予算のポイント

節目の年、将来世代のために

【一般会計予算額 647億 9,454万円】

平成の次の時代の始まりとなる「節目の年」に、市の総合計画の将来像に掲げた「みつけよう育てよう 郷土の宝 いのち輝く一関」の実現に向けた取組を着実に展開し、20年先、30年先を見据えて「将来世代」のために、新たな可能性を拓く新時代へのまちづくりに向けた取組を進めます。

新たな可能性を拓く新時代へのまちづくり ～重点的に取り組む施策～

(1) ILCを基軸としたまちづくり			
・ 国際リニアコライダー推進事業費			2,530万円
・ 学会等開催補助金			100万円
(2) 資源・エネルギー循環型のまちづくり			
・ 林業成長産業化総合対策事業費補助金	【新規】		2,326万円
・ 木質資源地域循環活用事業費	拡充		1,138万円
・ ごみ減量化等促進対策事業費	拡充		656万円
(3) まち・ひと・しごとの創生			
① 人口減少社会における持続可能なまちづくり			
・ 奨学金返還補助金	【新規】		211万円
・ 希望のまち基金出資金	【新規】		68万円
・ 郷土愛を育む食育交流事業費	【新規】		41万円
・ 移住定住環境整備事業費	拡充		4,327万円
・ 結婚活動支援事業費	拡充		1,588万円
・ いちのせき起業応援事業費	拡充		1,240万円
・ いちのせきファンクラブ事業費	拡充		253万円
・ 地域企業魅力発見事業費	拡充		77万円
② 子育てしやすいまちづくり			
・ 私立保育施設整備事業費補助金	【新規】	1億	3,816万円
・ 保育人材確保事業費補助金	【新規】		2,463万円
・ 保育所等における事故防止等推進事業費補助金	【新規】		1,927万円
・ 子育て支援自動車運転免許取得補助金	【新規】		270万円
・ 学校給食費公会計化事業費	【新規】		229万円
・ 未婚の児童扶養手当受給者に対する臨時・特別給付事業費	【新規】		177万円
・ ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援給付費	【新規】		15万円
③ 安全・安心に暮らせるまちづくり			
・ 生活用水確保支援事業費	【新規】	1億	3,074万円
・ 医療介護人材育成事業費	拡充		2,201万円
・ 成年後見制度利用支援事業費	拡充		369万円
④ 地域の「宝」を生かすまちづくり			
・ ふるさと応援寄附推進費	拡充		5,422万円
・ 観光振興事業費	拡充		2,569万円
・ 市政情報発信事業費	拡充		2,395万円
(4) 東日本大震災からの復旧復興			
・ 原木しいたけ生産者大会実行委員会負担金	【新規】		10万円
・ きのこ原木等処理事業費			7,934万円
公共施設等総合管理計画推進費			
・ 非常備消防施設整備等		2億	2,468万円
・ 芸術文化施設設備更新等		1億	5,908万円
・ 中学校校舎改修等		1億	342万円
・ 小学校校舎改修等			9,855万円
・ 体育施設改修等			8,893万円

※ 新規、拡充を中心に主な事業のみ掲載

※ 万円未満切捨て

■ 新たな可能性を拓く新時代へのまちづくり ～重点的に取り組む施策～

(1) ILCを基軸としたまちづくり

2,892万円

政府に対し早期に意思表示を行うよう、関係団体、関係自治体と連携して、積極的な要望活動を展開していくとともに、ILCの最新の動向を市民の皆様にお知らせし、更なる理解促進に努めます。

予算の概要
掲載ページ

29	① 国際リニアコライダー推進事業費	2,530万円
—	② 東北 I L C 推進協議会負担金	160万円
—	③ 岩手県国際リニアコライダー推進協議会負担金	102万円
33	④ 学会等開催補助金	100万円

※ 万円未満切捨て。

※ 主な事業のみ掲載しているため、合計が合わないことがあります。

(2) 資源・エネルギー循環型のまちづくり

5,100万円

資源・エネルギー循環型のまちづくりによる「エネルギーの地産地消」の取組を今まで以上に推進します。

また、市民や企業、事業所の協力をいただきながら、廃棄物の排出抑制や資源化に向けた各種事業を推進し、資源・エネルギー好循環のまちを目指します。

予算の概要
掲載ページ

93	① 資源・エネルギー循環型まちづくり推進事業費	38万円
95	② 新エネルギー等導入事業費補助金	850万円
96	◆ ③ ごみ減量化等促進対策事業費	656万円
120	④ バイオマス産業化推進事業費	92万円
120	◆ ⑤ 木質資源地域循環活用事業費	1,138万円
122	◇ ⑥ 林業成長産業化総合対策事業費補助金	2,326万円

【凡例】 ◇ 新規

◆ 拡充 その他は継続

※ 万円未満切捨て。

※ 主な事業のみ掲載しているため、合計が合わないことがあります。

■ 新たな可能性を拓く新時代へのまちづくり ～重点的に取り組む施策～

(3) まち・ひと・しごとの創生

① 人口減少社会における持続可能なまちづくり

1億 3,444万円

若者の定着のためには、働く場の確保が不可欠であることから、地域の産業に対する支援や若者などを中心とした起業支援に取り組みます。

また、若者が地元に戻り、地元を根を張るための取組として、地域文化の理解促進やその保存、伝承に一層取り組みます。

さらに、当市への人の流れを創る取組も重要であることから、若い人材の移住定住を促進します。

予算の概要
掲載ページ

31	◆	① 移住定住環境整備事業費	4,327万円
32	◆	② 結婚活動支援事業費	1,588万円
33	◆	③ いちのせきファンクラブ事業費	253万円
33	◇	④ 奨学金返還補助金	211万円
33	◇	⑤ 希望のまち基金出資金	68万円
98		⑥ ジョブカフェー関運営事業費	1,453万円
98		⑦ 中東北専門技術人材確保支援事業費	211万円
99	◆	⑧ 地域企業魅力発見事業費	77万円
99		⑨ 新規高卒者ふるさと就職支援事業補助金	1,400万円
99		⑩ 若者等ふるさと就職支援事業補助金	600万円
105		⑪ 農村地域定住・就農促進対策事業費	328万円
123	◆	⑫ いちのせき起業応援事業費	1,240万円
147		⑬ 子ども・高齢者いきいき住宅支援補助金	1,100万円
163	◇	⑭ 郷土愛を育む食育交流事業費	41万円

【凡例】 ◇ 新規

◆ 拡充 その他は継続

※ 万円未満切捨て。

※ 主な事業のみ掲載しているため、合計が合わないことがあります。

■ 新たな可能性を拓く新時代へのまちづくり ～重点的に取り組む施策～

(3) まち・ひと・しごとの創生

② 子育てしやすいまちづくり

8億 5,274万円

当市は、年々少子化が進んでいることから、子育て世代への支援を大きな柱として取組を進め、一人の子どもが生まれてから社会人として自立するまでの成長過程に応じ、点から線へ、その線をより太いものへ、そしてその太い線がやがて面となるよう切れ目なく支援します。

予算の概要
掲載ページ

66・67	① 高校生までの医療給付費	3億 3,280万円
69 ◇	② ナチュラルトイ事業費	99万円
69 ◇	③ わかばクラブ改修事業費	2,465万円
70	④ 東山児童クラブ整備事業費	3,200万円
70 ◇	⑤ 室根児童クラブ整備事業費	351万円
71 ◇	⑥ 子育て支援自動車運転免許取得補助金	270万円
71 ◇	⑦ 保育人材確保事業費補助金	2,463万円
71 ◇	⑧ 保育所等における事故防止等推進事業費補助金	1,927万円
71 ◇	⑨ 私立保育施設整備事業費補助金	1億 3,816万円
76 ◇	⑩ ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援給付費	15万円
77 ◇	⑪ 未婚の児童扶養手当受給者に対する臨時・特別給付事業費	177万円
90	⑫ 妊産婦健康診査事業費	7,743万円
91 ◆	⑬ 一般不妊治療費助成金	600万円
162 ◇	⑭ 学校給食費公会計化事業費	229万円

【凡例】 ◇ 新規

◆ 拡充 その他は継続

※ 万円未満切捨て。

※ 主な事業のみ掲載しているため、合計が合わないことがあります。

■ 新たな可能性を拓く新時代へのまちづくり ～重点的に取り組む施策～

(3) まち・ひと・しごとの創生

③ 安全・安心に暮らせるまちづくり

3億 3,308万円

高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられる地域づくりを進めるため、医療、介護、予防、住まい、生活支援サービスが切れ目なく提供される「地域包括ケアシステム」の構築に努めます。

また、高齢者の社会参加、社会貢献活動を推進するとともに、介護人材の育成に向けた取組を推進します。

さらに、健康寿命を延ばす取組みとして、市民一人ひとりが自ら健康づくりに取り組むことができるよう、各種健康づくり事業を推進するとともに、各種検診の受診率向上を図ります。

予算の概要
掲載ページ

60	◆ ① 医療介護人材育成事業費	2,201万円
61	② 介護予防・生活支援サービス事業費	1,305万円
62	◆ ③ 成年後見制度利用支援事業費	369万円
65	④ 介護施設等整備事業費補助金	1億 3,657万円
82	◇ ⑤ 生活用水確保支援事業費	1億 3,074万円
88	⑥ 健康いちのせき21マイレージ事業費	122万円
88	⑦ ピロリ菌検査事業費	1,135万円
113	⑧ ため池ハザードマップ作成事業費	490万円
151	⑨ 自主防災組織育成事業費	360万円

【凡例】 ◇ 新規

◆ 拡充 その他は継続

※ 万円未満切捨て。

※ 主な事業のみ掲載しているため、合計が合わないことがあります。

■ 新たな可能性を拓く新時代へのまちづくり ～重点的に取り組む施策～

(3) まち・ひと・しごとの創生

④ 地域の「宝」を生かすまちづくり

4億 5,724万円

当市の様々な地域資源を、地域の「宝」として捉え、その「宝」を生かすため、一関の観光情報を国内外に発信します。

また、ふるさと納税の返礼品として地元の特産品や農産加工品などを活用し、販路拡大と新たな雇用の創出など、地域経済の好循環につながる取組を展開します。

さらに、骨寺村荘園遺跡の世界文化遺産「平泉」への拡張登録や、束稲山麓地域の世界農業遺産の認定について、県・関係市町と連携して実現に向けた取組を進めます。

予算の概要
掲載ページ

27	◆ ① 市政情報発信事業費	2,395万円
31	◆ ② ふるさと応援寄附推進費	5,422万円
102	③ 世界農業遺産認定推進協議会負担金	44万円
126	◆ ④ 観光振興事業費	2,569万円
128	⑤ 食と農の観光PR事業費	988万円
129	◆ ⑥ インバウンド推進事業費	1,940万円
136	⑦ 農商工連携開発事業費補助金	450万円
166	◆ ⑧ 骨寺村荘園遺跡調査研究事業費	1,454万円
167	⑨ 骨寺村荘園遺跡世界遺産登録推進事業費	549万円
167	⑩ 史跡等環境整備事業費	9,321万円
169	⑪ 骨寺村荘園調査研究費	467万円
169	◇ ⑫ 甲冑修復事業費	59万円
170	⑬ 旧東北砕石工場保存・公開活用事業費	1億 7,733万円

【凡例】 ◇ 新規

◆ 拡充 その他は継続

※ 万円未満切捨て。

※ 主な事業のみ掲載しているため、合計が合わないことがあります。

■ 新たな可能性を拓く新時代へのまちづくり ～重点的に取り組む施策～

(4) 東日本大震災からの復旧復興

1億 1,672万円

新笹ノ田トンネルの実現に向け、関係機関への働きかけを行います。

また、東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う放射性物質による汚染対策については、早期解決に向けた国の対応を強く求めていくとともに、原発事故前の環境を取り戻すため、引き続き重点的に取り組みます。

さらに、汚染されたほだ木や落葉層の処理を適切に進め、原木しいたけの生産再開、産地再生に向けた取組を支援します。

予算の概要
掲載ページ

118	◇ ① 原木しいたけ生産者大会実行委員会負担金	10万円
119	② きのこ原木等処理事業費	7,934万円
119	③ 広葉樹林再生実証事業費	77万円
121	④ しいたけ生産振興対策事業費補助金	1,455万円
122	⑤ 特用林産施設等体制整備事業費補助金	2,196万円

【凡例】 ◇ 新規

◆ 拡充 その他は継続

※ 万円未満切捨て。

※ 主な事業のみ掲載しているため、合計が合わないことがあります。

公共施設等総合管理計画推進費

8億 6,439万円

計画的な改修、修繕、解体等により、今後の公共施設の管理などに係る財政負担の平準化と経費の削減を図ります。

また、高齢化社会の進展や住生活環境の変化に対応するため、公共施設のトイレ洋式化について、集中的に整備を進めます。

予算の概要
掲載ページ

40	① 市民センター施設改修等	7,844万円
41	② 芸術文化施設設備更新等	1億 5,908万円
43	③ 宿泊交流研修施設設備改修等	1,511万円
47	④ 体育施設改修等	8,893万円
123	⑤ 市街地活性化施設改修等	2,174万円
146	⑥ 老朽化住宅解体等	5,580万円
150	⑦ 非常備消防施設整備等	2億 2,468万円
157	⑧ 小学校校舎改修等	9,855万円
160	⑨ 中学校校舎改修等	1億 342万円
163	⑩ 学校給食センター施設改修等	1,864万円
	(上記事業のうち公共施設トイレ洋式化改修)	(1億 9,810万円)

※ 万円未満切捨て。

※ 主な事業のみ掲載しているため、合計が合わないことがあります。

2. 平成31年度一関市予算

(1) 全会計総括表

(単位:千円、%)

会 計 名	平 成 31 年 度 当 初 予 算	平 成 30 年 度 当 初 予 算	比 較		
			増 減 額	伸 率	
一 般 会 計	64,794,543	62,058,624	2,735,919	4.4	
国民健康保険特別会計	11,891,135	11,663,017	228,118	2.0	
後期高齢者医療特別会計	1,322,852	1,303,052	19,800	1.5	
介護サービス事業特別会計		36,646	△ 36,646	△ 100.0	
都市施設等管理特別会計	126,133	125,780	353	0.3	
工業団地整備事業特別会計	20,136	7,077	13,059	184.5	
市営バス事業特別会計	181,452	182,654	△ 1,202	△ 0.7	
下水道事業特別会計	3,839,064	3,693,605	145,459	3.9	
農業集落排水事業特別会計	367,600	461,006	△ 93,406	△ 20.3	
浄化槽事業特別会計	99,439	109,136	△ 9,697	△ 8.9	
物品調達特別会計	9,278	9,294	△ 16	△ 0.2	
小 計	82,651,632	79,649,891	3,001,741	3.8	
公 営 企 業 会 計	水道事業会計	7,476,205	7,472,796	3,409	0.0
	工業用水道事業会計	39,839	58,769	△ 18,930	△ 32.2
	病院事業会計	2,555,000	2,720,000	△ 165,000	△ 6.1
小 計	10,071,044	10,251,565	△ 180,521	△ 1.8	
合 計	92,722,676	89,901,456	2,821,220	3.1	

(2) 一般会計歳入の状況

区分	款	31年度当初予算		30年度当初予算		増減	伸率
			構成比		構成比		
自主財源	1 市税	12,652,840	19.5	12,301,316	19.8	351,524	2.9
	12 分担金及び負担金	403,681	0.6	507,815	0.8	△104,134	△ 20.5
	13 使用料及び手数料	375,773	0.6	381,468	0.6	△5,695	△ 1.5
	16 財産収入	200,465	0.3	188,493	0.3	11,972	6.4
	17 寄附金	128,300	0.2	10,000	0.0	118,300	1183.0
	18 繰入金	3,357,832	5.2	2,317,298	3.8	1,040,534	44.9
	19 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
	20 諸収入	1,105,211	1.7	1,113,004	1.8	△7,793	△ 0.7
	小 計	18,224,103	28.1	16,819,395	27.1	1,404,708	8.4
	依存財源	2 地方譲与税	1,002,590	1.6	1,002,803	1.6	△213
3 利子割交付金		18,026	0.0	5,084	0.0	12,942	254.6
4 配当割交付金		23,652	0.0	25,793	0.0	△2,141	△ 8.3
5 株式等譲渡所得割交付金		27,900	0.0	11,701	0.0	16,199	138.4
6 地方消費税交付金		2,288,751	3.6	2,234,379	3.6	54,372	2.4
7 ゴルフ場利用税交付金		13,784	0.0	15,214	0.0	△1,430	△ 9.4
8 自動車取得税交付金		131,814	0.2	207,685	0.3	△75,871	△ 36.5
9 地方特例交付金		192,780	0.3	45,507	0.1	147,273	323.6
10 地方交付税		23,797,346	36.8	23,933,705	38.6	△136,359	△ 0.6
11 交通安全対策特別交付金		15,880	0.0	18,966	0.0	△3,086	△ 16.3
14 国庫支出金		6,338,083	9.8	6,166,462	10.0	171,621	2.8
15 県支出金	5,504,840	8.5	4,965,606	8.0	539,234	10.9	
21 市債	7,214,994	11.1	6,606,324	10.7	608,670	9.2	
小 計	46,570,440	71.9	45,239,229	72.9	1,331,211	2.9	
合 計	64,794,543	100.0	62,058,624	100.0	2,735,919	4.4	

(単位:千円、%)

備	考
【増】固定資産税250,107、法人63,184、個人54,882、軽自動車税22,984、鉱産税432	
【減】市たばこ税△38,073、入湯税△1,492、国有資産等所在市町村交付金及び納付金△500	
【減】保育所利用者負担金△102,299、幼稚園利用者負担金△14,758、こども園利用者負担金△3,464、土地改良事業分担金△3,062、須川土地改良区総代選挙費負担金△542	
【増】境界地橋梁長寿命化事業費負担金13,400、消防事務負担金3,322、学校給食運営事務負担金1,170、老人保護費負担金756、かるかも教室利用負担金719、4市町合同移住定住事業費負担金420	
【減】消防事務取扱手数料△1,253、各種証明手数料△1,207、特定公共賃貸住宅使用料△816、児童館保育料△756、行政財産使用料△653、健康の森使用料△560、へき地保育所保育料△252、農村女性の家使用料△252、採石採取計画許可申請等手数料△193、道路使用料△190、大東農村環境改善センター使用料△131、危険物製造所設置許可申請等手数料△131、室根山天文台使用料△125、戸籍住民基本台帳手数料△112、農村地域多目的施設使用料△100、市街地活性化施設使用料△98	
【増】索道使用料704、建築確認申請等手数料590	
【増】その他不動産売却収入18,704、物品売却収入191、その他貸付収入98、土地売却収入84	
【減】基金利子△6,927、生産物売却収入△181	
【増】ふるさと応援寄附金95,000、一般寄附金23,300	
【増】市債管理基金繰入金773,093、財政調整基金繰入金141,984、地域振興基金繰入金86,103、過疎地域自立促進基金繰入金26,195、ふるさと応援基金繰入金17,000	
【減】工業団地整備事業特別会計繰入金△2,039、都市施設等管理特別会計繰入金△1,802	
—	
【減】返還金△17,822、沿岸市町村派遣職員費納入金△16,960、地域総合整備事業貸付金収入△11,544、岩手県市町村振興協会市町村振興交付金△3,641、消費者救済資金預託金収入△3,000	
【増】損失補償金16,930、児童発達支援給付費収入13,576、後期高齢者健康診査事業補助金5,537、揚水施設納付金4,069、災害援護資金貸付金元利収入2,926、市町村医師養成事業助成金2,363	
—	
【減】地方揮発油譲与税△20,862、自動車重量譲与税△22,071	
【増】森林環境譲与税42,720	
—	
—	
—	
—	
—	
—	
—	
【減】特別交付税△104,870、普通交付税△31,489	
—	
【増】障害者自立支援給付費負担金182,560、子どものための教育・保育給付費負担金163,962、学校施設環境改善交付金76,973、史跡等総合活用整備事業費補助金43,756、公立学校施設整備費負担金35,142、保育対策総合支援事業費補助金9,635、へき地児童生徒等援助費補助金9,380	
【減】社会資本整備総合交付金△193,352、子ども・子育て支援整備交付金△49,305、児童手当負担金△43,173、生活保護費負担金△39,514、無線システム普及支援事業費等補助金△12,762、放射性物質汚染廃棄物処理事業費補助金△11,867	
【増】介護施設等整備事業費補助金105,520、障害者自立支援給付費負担金91,280、知事、県議会議員選挙執行委託金86,859、参議院議員通常選挙執行委託金78,849、子育て支援対策臨時特例事業費補助金65,030、子どものための教育・保育給付費負担金59,401、岩手県きのこ原木等処理事業補助金39,537、認定こども園整備事業費補助金29,050、林業成長産業化総合対策事業費補助金23,268、統計調査委託金23,016	
【減】地籍調査費負担金△24,999、岩手県農地中間管理事業等促進関連補助金△21,256、産地パワーアップ事業推進費補助金△12,676、放課後児童クラブ整備費補助金△12,326	
【増】義務教育施設整備事業債774,400、社会教育・文化施設整備事業債132,400、消防施設整備事業債128,900、道路橋梁整備事業債53,700、農業農村整備事業債50,000、生涯学習・文化施設整備事業債20,300、市街地活性化施設整備事業債19,800、過疎地域自立促進特別事業債2,600、農業施設整備事業債400	
【減】臨時財政対策債△369,030、都市計画事業債△65,200、庁舎整備事業債△35,700、保健施設整備事業債△19,000、児童福祉施設整備事業債△18,700、通信施設整備事業債△17,800、社会福祉施設整備事業債△13,600、急傾斜地崩壊対策事業債△10,000、観光施設整備事業債△8,600、地域振興施設整備事業債△4,200、衛生施設整備事業債△4,000、幼児教育施設整備事業債△4,000、商業施設整備事業債△2,500、労働施設整備事業債△1,500	
—	
—	

(3) 一般会計歳出の状況(目的別)

款	31年度当初予算		30年度当初予算		増減	伸率
		構成比		構成比		
1 議会費	336,854	0.5	327,774	0.5	9,080	2.8
2 総務費	9,184,408	14.2	8,728,835	14.0	455,573	5.2
3 民生費	18,490,579	28.5	17,794,495	28.7	696,084	3.9
4 衛生費	5,347,273	8.3	5,009,571	8.1	337,702	6.7
5 労働費	152,443	0.2	160,103	0.2	△7,660	△ 4.8
6 農林水産業費	5,376,052	8.3	5,390,837	8.7	△14,785	△ 0.3
7 商工費	1,640,741	2.5	1,667,891	2.7	△27,150	△ 1.6
8 土木費	5,682,086	8.8	5,761,691	9.3	△79,605	△ 1.4
9 消防費	2,755,833	4.2	2,608,346	4.2	147,487	5.7
10 教育費	6,465,527	10.0	5,269,142	8.5	1,196,385	22.7
11 災害復旧費	2	0.0	2	0.0	0	0.0
12 公債費	9,312,403	14.4	9,289,559	15.0	22,844	0.2
13 諸支出金	342	0.0	378	0.0	△36	△ 9.5
14 予備費	50,000	0.1	50,000	0.1	0	0.0
計	64,794,543	100.0	62,058,624	100.0	2,735,919	4.4

(単位:千円、%)

備	考
職員給119	【増】議会タブレット導入事業費7,519、本会議・委員会等経費1,768、議会報作成費82、議事録作成費80、要望経費4、内外情勢調査会負担金2 【減】議員報酬等△431、議会運営費△61、東北市議会議長会負担金△1、岩手県市議会議長会負担金△1
市長等特別職給与142、職員給△106,277	【増】行政情報化推進事業費252,148、ふるさと応援基金積立金95,000、公共施設等総合管理計画推進費(芸術文化振興費)88,365、知事選挙及び県議会議員選挙費57,930、ふるさと応援寄附推進費52,058、固定資産税賦課事務費51,750、参議院議員選挙費50,842、市民センター管理運営費40,902 【減】公共施設等総合管理計画推進費(市民センター費)△54,902、公共施設等総合管理計画推進費(財産管理費)△29,711、公共施設等総合管理計画推進費(宿泊交流研修施設費)△22,877、移住定住環境整備事業費△20,676
職員給51,993	【増】自立支援介護給付費346,168、施設型給付費等支給事業費157,554、私立保育施設整備事業費補助金138,164、介護施設等整備事業費補助金105,520、障がい福祉システム改修事業費36,361、放課後児童健全育成事業費28,837、わかばクラブ改修事業費24,657 【減】滝沢小学校校区放課後児童クラブ整備事業費△89,673、児童手当給付費△60,045、生活保護費△52,686
職員給18,920	【増】一関地区広域行政組合分担金(ごみ・し尿処理分)195,190、生活用水確保支援事業費130,744、水道事業会計補助金48,635、病院事業会計負担金24,313、子宮がん検診事業費8,010、胃がん検診事業費7,823、後期高齢者健康診査事業費6,325 【減】飲用井戸等整備事業補助金△36,000、個別予防接種事業費△28,065、浄化槽設置整備促進事業費△26,075、公共施設等総合管理計画推進費(保健センター費)△18,932
職員給1,098	【減】公共施設等総合管理計画推進費(雇用対策費)△7,533、新規高卒者ふるさと就職支援事業補助金△3,000、公共施設等総合管理計画推進費(勤労青少年ホーム費)△1,400 【増】公共施設等総合管理計画推進費(女性センター費)2,394、地域企業魅力発見事業費588、ジョブカフェ一関運営事業費378
職員給△19,749	【減】農業集落排水事業特別会計繰出金△52,126、利用自粛牧草等処理円滑化事業費△34,560、地籍調査事業費△28,186、機構集積協力金△16,703、国営農地開発事業負担金△15,411、有機肥料センター管理運営費△13,722、産地パワーアップ事業推進費補助金△12,676、国営農地開発事業償還金(基幹施設分)免責の債務引受金△12,155、県営農村地域防災減災事業負担金△11,632、県営基幹水利施設ストックマネジメント事業負担金△8,550、農業次世代人材投資事業交付金△8,250、地域資源活用総合交流促進施設整備事業費△7,415、公共施設等総合管理計画推進費(農業総務費)△7,000、県営中山間地域総合整備事業負担金△5,600、森林整備地域活動支援交付金△4,800 【増】県営経営体育成基盤整備事業負担金64,574、きこの原木等処理事業費39,536、農業施設管理費30,127、林業成長産業化総合対策事業費補助金23,268、森林管理促進事業費22,937、事務局運営費(農業委員会)20,886、公有林整備事業費20,118、分収林分収交付金13,419、県営土地改良調査事業負担金9,000
職員給26,828	【減】生産設備等投資促進補助金△19,594、地域企業経営強化支援事業費補助金△15,971、中小企業振興資金利子補給補助金△13,535、公共施設等総合管理計画推進費(観光費)△13,206、災害復旧資金利子補給補助金△12,485、一関・平泉地域連携DMOによる観光地域づくり事業費△10,996、室根大祭協賛会補助金△10,000、食と農の観光PR事業費△6,634 【増】公共施設等総合管理計画推進費(商業振興費)17,259、工業団地整備事業特別会計繰出金13,059、インバウンド推進事業費5,228、観光振興事業費4,722、岩手県小規模小口資金利子補給補助金4,533、いちのせき起業応援事業費3,857
職員給1,279	【減】道路新設改良事業費(室根地域)△125,092、原沢1号線道路改良事業費△78,056、道路舗装新設事業費△64,521、清水原一関線道路改良事業費△51,410、中条外山線道路改良事業費△48,538、磐井川かわづくり事業費△39,354 【増】狐禅寺大平線道路改良事業費100,857、下水道事業特別会計繰出金94,752、松川駅館下線道路改良事業費67,157、道路維持補修費61,076
職員給27,837	【増】公共施設等総合管理計画推進費(消防施設費)133,565、常備消防車両整備事業費55,937、常備消防施設管理費6,591 【減】消防団運営費△58,555、防災対策費△6,616、非常備消防施設管理費△5,041
特別職給与△59、職員給△65,681	【増】東山小学校整備事業費591,080、花泉地域統合小学校整備事業費266,143、旧東北砕石工場保存・公開活用事業費177,337、室根地域統合小学校整備事業費133,439、史跡等環境整備事業費87,514、学校給食センター運営費62,324 【減】千厩地域統合小学校整備事業費△72,400、民俗資料等公開施設整備事業費△36,459
	【増】長期債元金102,289、公債諸費2 【減】長期債利子△79,447
	【減】一関地区土地開発公社事務費負担金△36

(4) 一般会計歳出の状況(性質別)

区分	31年度当初予算		30年度当初予算		増減	伸率	
		構成比		構成比			
義務的経費	1 人件費	11,809,433	18.2	11,827,549	19.0	△18,116	△0.2
	2 扶助費	10,353,196	16.0	9,864,507	15.9	488,689	5.0
	3 公債費	9,312,265	14.4	9,289,423	15.0	22,842	0.2
	計	31,474,894	48.6	30,981,479	49.9	493,415	1.6
投資的経費	4 普通建設事業費	7,409,773	11.4	6,332,732	10.2	1,077,041	17.0
	(1) 補助事業費	3,972,098	6.1	3,501,679	5.7	470,419	13.4
	(2) 単独事業費	2,945,080	4.5	2,375,332	3.8	569,748	24.0
	(3) 県事業負担金	492,595	0.8	455,721	0.7	36,874	8.1
	(4) 受託事業費		0.0		0.0	0	0.0
	5 災害復旧事業費	2	0.0	2	0.0	0	0.0
計	7,409,775	11.4	6,332,734	10.2	1,077,041	17.0	
その他の経費	6 物件費	9,142,522	14.1	8,425,797	13.6	716,725	8.5
	7 維持補修費	858,812	1.3	859,927	1.4	△1,115	△0.1
	8 補助費等	11,364,590	17.5	11,012,489	17.7	352,101	3.2
	9 積立金	114,231	0.2	27,613	0.0	86,618	313.7
	10 投資及び出資金	42,712	0.1	42,032	0.1	680	1.6
	11 貸付金	713,640	1.1	718,536	1.2	△4,896	△0.7
	12 繰出金	3,623,367	5.6	3,608,017	5.8	15,350	0.4
	13 予備費	50,000	0.1	50,000	0.1	0	0.0
計	25,909,874	40.0	24,744,411	39.9	1,165,463	4.7	
合計	64,794,543	100.0	62,058,624	100.0	2,735,919	4.4	

(単位:千円、%)

備 考
<p>【減】職員給与と費△63,633(給料△84,360、期末手当△20,276、勤勉手当25,596、時間外手当62,710、扶養手当14,305、退職手当負担金△67,239、その他手当△18、共済費5,649)、消防団運営費△11,565、市民センター管理運営費△8,799、施設管理費(幼稚園)△4,692、保健対策推進事業費△3,583</p> <p>【増】事務局運営費(農業委員会)21,153、基幹統計調査費19,471、かるがも教室運営費17,934、知事選挙及び県議会議員選挙費7,966、参議院議員選挙費7,586</p> <p>【増】自立支援介護給付費346,168、施設型給付費等支給事業費157,554、放課後児童健全育成事業費28,788、自立支援医療費15,963、障害児通所等給付費13,136、老人保護措置費9,940、妊産婦医療給付費9,854、児童扶養手当給付費7,802、中国残留邦人支援事業費4,284、乳幼児健康診査事業費(個別)3,344</p> <p>【減】児童手当給付費△60,045、生活保護費△52,686、重度心身障害者医療給付費△10,848、就学援助費(小学校)△5,053</p> <p>【増】長期債元金102,289</p> <p>【減】長期債利子△79,447</p>
<p>【増】東山小学校整備事業費567,180、花泉地域統合小学校整備事業費265,887、旧東北砕石工場保存・公開活用事業費176,792、私立保育施設整備事業費補助金138,164、室根地域統合小学校整備事業費133,253、公共施設等総合管理計画推進費(消防施設費)124,024、介護施設等整備事業費補助金105,520、狐禅寺大平線道路改良事業費100,857、公共施設等総合管理計画推進費(芸術文化振興費)98,365</p> <p>【減】道路新設改良事業費(室根地域)△125,092、滝沢小学校区放課後児童クラブ整備事業費△87,003、原沢1号線道路改良事業費△78,056、千厩地域統合小学校整備事業費△72,400、道路舗装新設事業費△64,521、公共施設等総合管理計画推進費(市民センター費)△55,061、清水原一関線道路改良事業費△51,410、東山こども園整備事業費△50,621、中条外山線道路改良事業費△48,538</p>
—
<p>【増】行政情報化推進事業費254,687、学校給食センター運営費63,887、固定資産税賦課事務費51,750、知事選挙及び県議会議員選挙費49,035、参議院議員選挙費41,956、きのこ原木等処理事業費39,536、市民センター管理運営費39,264、障がい福祉システム改修事業費36,361、農業施設管理費30,174、施設管理費(小学校)29,775、東山小学校整備事業費23,900、常備消防車両整備事業費22,680、生活用水確保支援事業費 21,381、施設管理費(中学校)20,637、橋梁長寿命化事業費18,948、市広報作成事業費17,711、戸籍等証明事務費17,447</p> <p>【減】消防団運営費△47,181、利用自粛牧草等処理円滑化事業費△34,560</p> <p>【減】公共施設等総合管理計画推進費(芸術文化振興費)△10,000、公共施設等総合管理計画推進費(市民センター費)△5,987、公共施設等総合管理計画推進費(宿泊交流研修施設費)△5,661、公共施設等総合管理計画推進費(雇用対策費)△5,200、農業用施設維持補修費△4,539、河川維持補修費△4,300、施設管理費(幼稚園)△2,460、行政情報化推進事業費△2,268</p> <p>【増】市民センター管理運営費11,181、道路維持車両管理費11,068、文化センター管理運営費10,000、非常備消防施設管理費2,999、森林管理促進事業費1,658、常備消防施設管理費1,302、公共施設等総合管理計画推進費(体育施設費)1,043</p> <p>【増】一関地区広域行政組合分担金(ごみ・し尿処理分)195,190、生活用水確保支援事業費 109,363、水道事業会計補助金48,635、ふるさと応援寄附推進費39,683、保育人材確保事業費補助金24,630、病院事業会計負担金24,313、林業成長産業化総合対策事業費補助金 23,268</p> <p>【減】飲用井戸等整備事業補助金△36,000、移住定住環境整備事業費△22,477、生産設備等投資促進補助金△19,594、国県支出金等返還金△17,225、機構集積協力金△16,703</p> <p>【増】ふるさと応援基金積立金95,000、学校施設財産処分積立基金積立金267</p> <p>【減】市債管理基金積立金△5,292、地域振興基金積立金△2,173、財政調整基金積立金△1,065、過疎地域自立促進基金積立金△119</p> <p>【増】希望のまち基金出資金680</p> <p>【減】医師修学資金貸付事業費△7,200、消費者保護事業費△3,000</p> <p>【増】奨学金貸付事業費4,404、医療介護従事者修学資金貸付金900</p> <p>【増】下水道事業特別会計繰出金94,752、工業団地整備事業特別会計繰出金13,059、市営バス事業特別会計繰出金8,390、国民健康保険特別会計直営診療施設勘定繰出金2,883</p> <p>【減】農業集落排水事業特別会計繰出金△52,126、国民健康保険特別会計事業勘定繰出金△27,359、介護サービス事業特別会計繰出金△21,036、浄化槽事業特別会計繰出金△2,448、後期高齢者医療特別会計繰出金△765</p>
—
—

(5) 入湯税の使途について

(歳入) 入湯税 35,179 千円

(歳出) 環境衛生施設の整備等に要する経費 335,687 千円

【環境衛生施設の整備等に要する経費】

(単位：千円)

区 分	経費	財 源 内 訳				
		特定財源			一般財源	
		国 県 支出金	地方債	その他		うち入湯税
環境衛生施設の整備	264,441	79,574		4,795	180,072	25,947
観光施設の整備	19,830				19,830	2,857
観光の振興	51,416	4,172		3,000	44,244	6,375
合 計	335,687	83,746		7,795	244,146	35,179

(6) 引上げ分の地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる
 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

(歳入) 地方消費税交付金(社会保障財源化分) 967,460 千円

(歳出) 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 8,331,422 千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】 (単位：千円)

事業名	経費	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国 県 支出金	地方債	その他		うち引上げ 分の地方消 費税交付金	
社会福祉	障害者福祉事業	3,213,996	2,410,497			803,499	347,167
	高齢者福祉事業	136,570	136,570				
	児童福祉事業	2,649,053	1,715,495		71,802	861,756	372,338
	母子福祉事業	7,407	4,938			2,469	1,067
	生活保護扶助事業	1,312,188	992,583			319,605	138,092
	小計	7,319,214	5,260,083		71,802	1,987,329	858,664
社会保険	国民健康保険事業	984,820	738,613			246,207	106,378
	介護保険事業	22,388	16,791			5,597	2,418
	小計	1,007,208	755,404			251,804	108,796
保健衛生	医療提供体制事業	5,000			5,000		
	小計	5,000			5,000		
合計	8,331,422	6,015,487		76,802	2,239,133	967,460	

3. 一般会計予算規模等の推移

(1) 予算規模の推移（当初予算比較）

（単位：百万円、％）

区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
予算額	63,799	65,265	70,494	71,204	70,308	66,244	63,274	64,546	62,059	64,795
増減率 (ポイント)	5.0	2.3	8.0	1.0	△ 1.3	△ 5.8	△ 4.5	2.0	△ 3.9	4.4

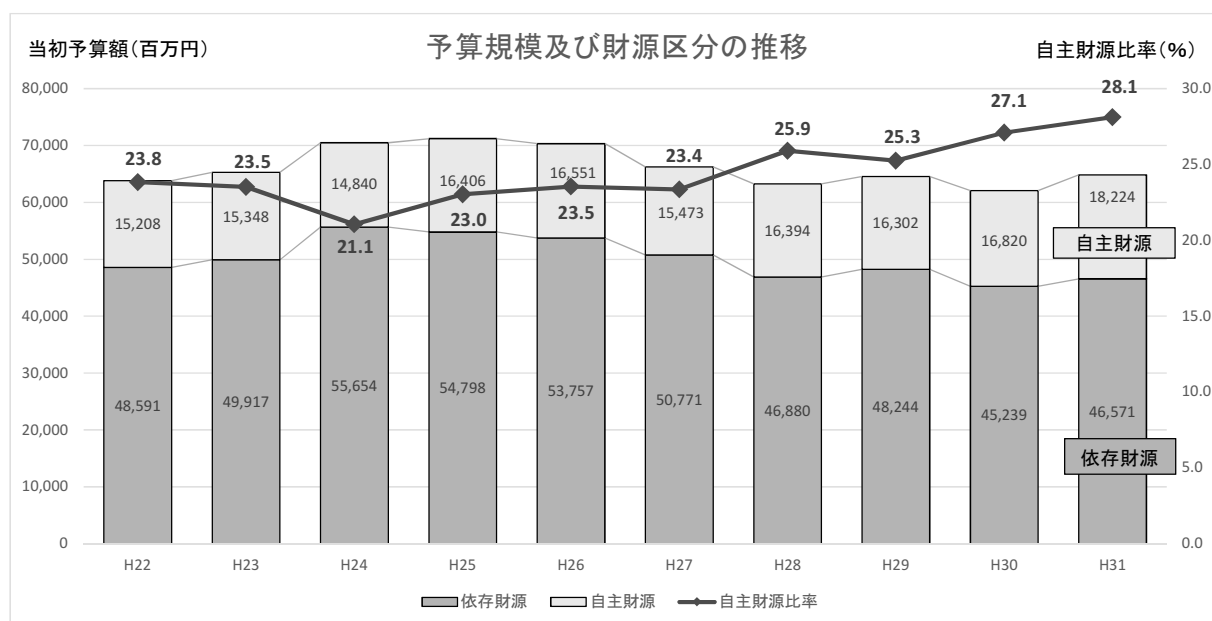
※ 平成22、23年度は旧藤沢町との合算額

(2) 自主財源比率等の推移（当初予算比較）

（単位：百万円、％）

区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
依存財源	48,591	49,917	55,654	54,798	53,757	50,771	46,880	48,244	45,239	46,571
自主財源	15,208	15,348	14,840	16,406	16,551	15,473	16,394	16,302	16,820	18,224
自主財源比率	23.8	23.5	21.1	23.0	23.5	23.4	25.9	25.3	27.1	28.1
自主財源増減率 (ポイント)	△ 2.7	0.9	△ 3.3	10.6	0.9	△ 6.5	6.0	△ 0.6	3.2	8.4

※ 平成22、23年度は旧藤沢町との合算額

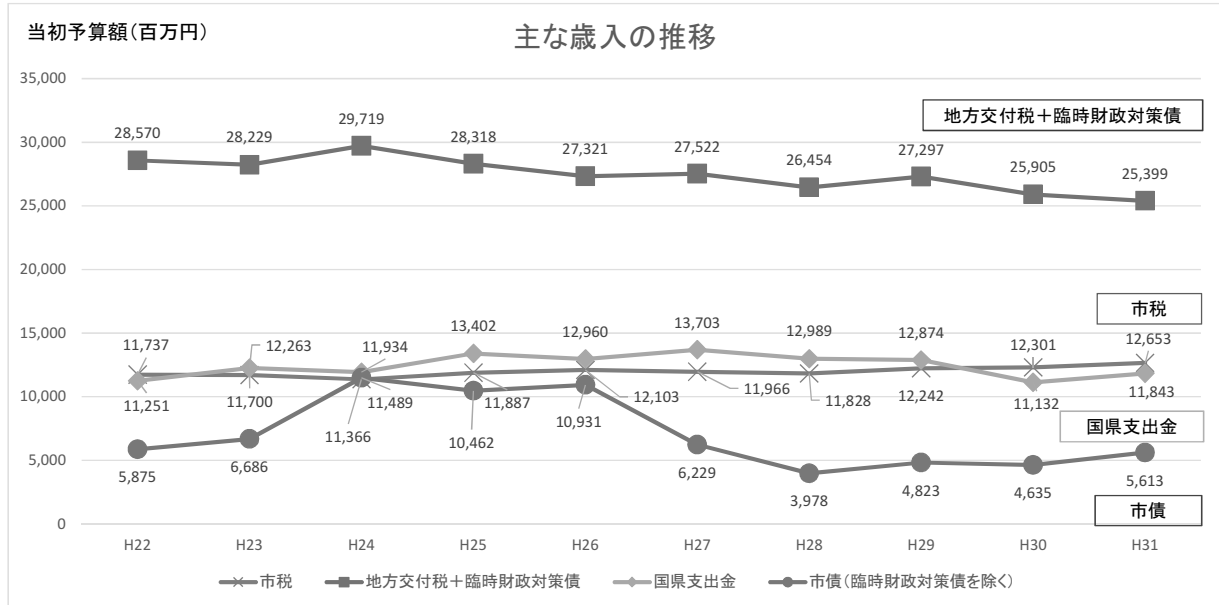


(3) 主な歳入の推移（当初予算比較）

（単位：百万円）

区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
市税	11,737	11,700	11,366	11,887	12,103	11,966	11,828	12,242	12,301	12,653
地方交付税+臨時財政対策債	28,570	28,229	29,719	28,318	27,321	27,522	26,454	27,297	25,905	25,399
国県支出金	11,251	12,263	11,934	13,402	12,960	13,703	12,989	12,874	11,132	11,843
市債（臨時財政対策債を除く）	5,875	6,686	11,489	10,462	10,931	6,229	3,978	4,823	4,635	5,613

※ 平成22、23年度は旧藤沢町との合算額

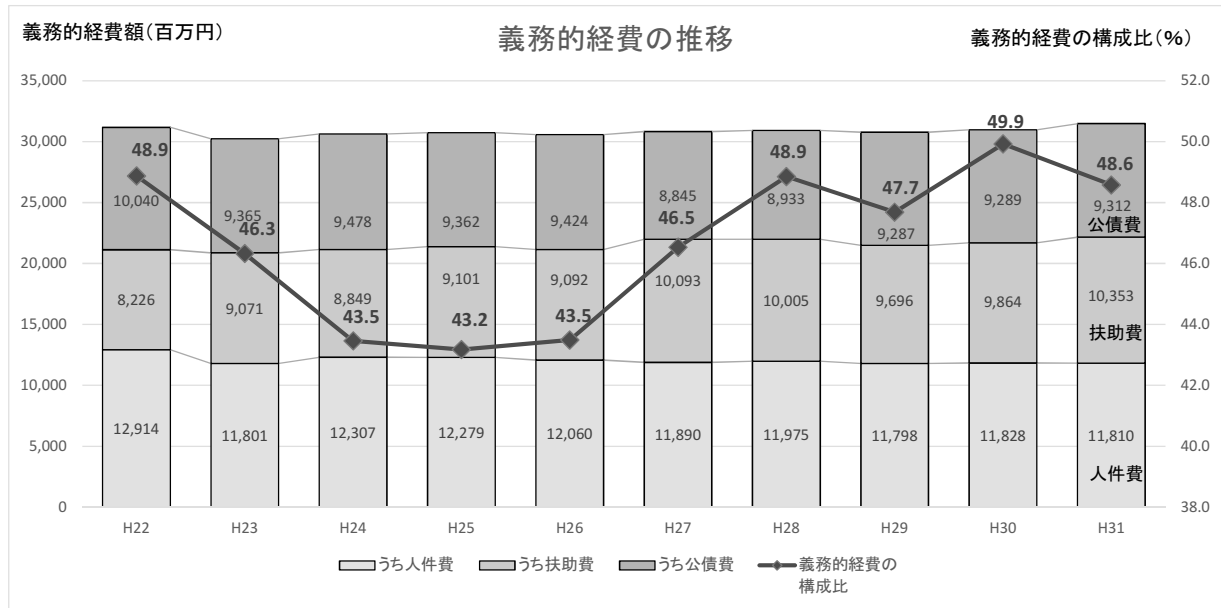


(4) 義務的経費の推移（当初予算比較）

（単位：百万円、％）

区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
義務的経費	31,181	30,237	30,634	30,741	30,576	30,827	30,913	30,781	30,981	31,475
うち人件費	12,914	11,801	12,307	12,279	12,060	11,890	11,975	11,798	11,828	11,810
うち扶助費	8,226	9,071	8,849	9,101	9,092	10,093	10,005	9,696	9,864	10,353
うち公債費	10,040	9,365	9,478	9,362	9,424	8,845	8,933	9,287	9,289	9,312
義務的経費の構成比	48.9	46.3	43.5	43.2	43.5	46.5	48.9	47.7	49.9	48.6
増減率(ポイント)	3.5	△ 3.0	1.3	0.3	△ 0.5	0.8	0.3	△ 0.4	0.7	1.6

※ 平成22、23年度は旧藤沢町との合算額

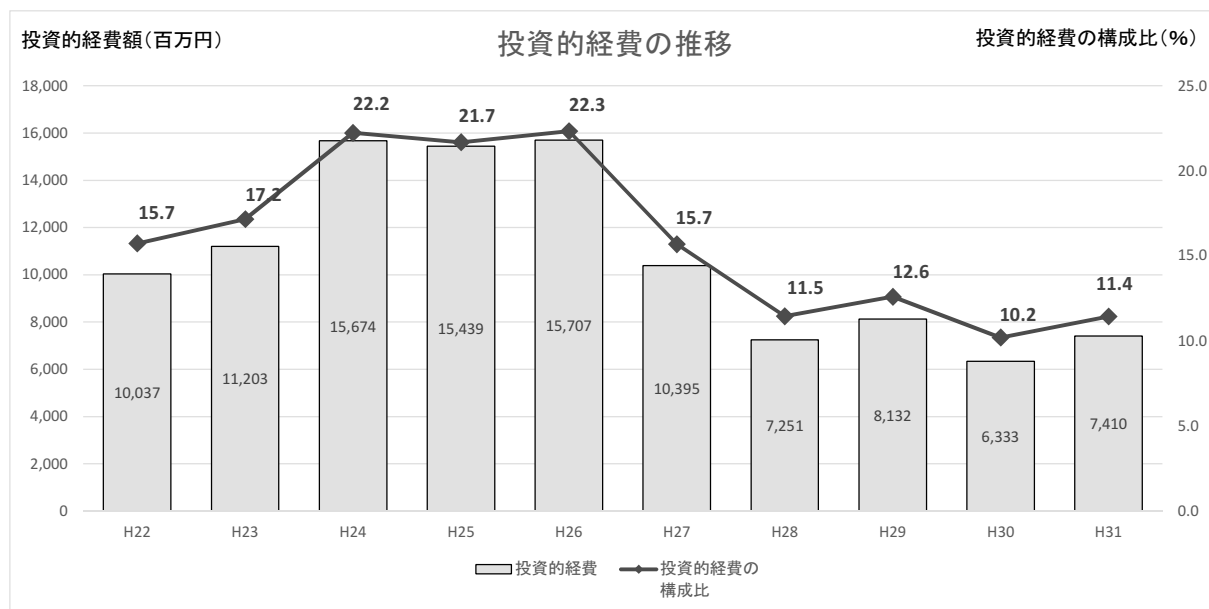


(5) 投資的経費の推移（当初予算比較）

（単位：百万円、％）

区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
投資的経費	10,037	11,203	15,674	15,439	15,707	10,395	7,251	8,132	6,333	7,410
投資的経費の構成比	15.7	17.2	22.2	21.7	22.3	15.7	11.5	12.6	10.2	11.4
増減率（ポイント）	7.4	11.6	39.9	△ 1.5	1.7	△ 33.8	△ 30.2	12.2	△ 22.1	17.0

※ 平成22、23年度は旧藤沢町との合算額



(6) 平成31年度末地方債残高の見込み

会計名	平成30年度末 残高見込み (千円)	平成31年度中増減		平成31年度末 残高見込み (千円)	市民一人当たり 平成31年度末 残高見込み (H30.12.31現在 人口117,515人) (円)
		年度 起債見込額 (千円)	年度 償還見込額 (千円)		
一般会計	83,642,457	7,214,994	9,011,878	81,845,573	696,469
国民健康保険特別会計 (直営診療施設勘定)	415,122	15,800	48,613	382,309	3,253
都市施設等管理特別会計	72,770		9,626	63,144	537
市営バス事業特別会計	55,287		12,213	43,074	367
下水道事業特別会計	18,507,153	970,000	1,337,688	18,139,465	154,359
農業集落排水事業特別会計	2,189,399	16,300	225,290	1,980,409	16,852
浄化槽事業特別会計	608,636		43,674	564,962	4,808
計	105,490,824	8,217,094	10,688,982	103,018,936	876,645

※ 一般会計には、平成30年度末をもって廃止する介護サービス事業特別会計から引継ぐ地方債残高見込みを含む。

(7) 平成31年度 基金繰入金

- ◆ 財政調整基金繰入金
262.8 百万円 (前年比 142.0 百万円 +117.5%)
- ◆ 市債管理基金繰入金
2,649.7 百万円 (前年比 773.1 百万円 +41.2%)

4. 行政改革の効果

平成31年度の主な取り組み分	4億 604万円
----------------	----------

【職員数の削減等】	2億 4,960万円
退職者の不補充等（29人の減）	
【補助金等の整理合理化】	1,064万円
削減 17件・廃止 7件	
【経費の節減合理化】	875万円
内部管理事務費の縮減	
【施設管理運営の最適化】	4,667万円
市民センターの指定管理など	
【その他歳入確保対策】	9,038万円
遊休資産等の売却、広告掲載事業、税等の徴収対策等	

※ 【職員数の削減等】は、企業会計を含む全会計を対象としています。